

Case
5

立命館大学・アメリカン大学学部共同学位
プログラム = DUDP Dual Undergraduate Degree Program

(法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、国際関係学部、政策科学部、文学部対象)

立命館大学

セメスター制・10,544人 (対象学生)

取り組み概要

【事例タイプ】 単位互換・認定型長期留学（日米2つの大学を卒業する）プログラム
（*最短4年間で日米2つの学士号(卒業資格)を取得できる）

【実施主体】 国際教育センター（国際部）

【対象】 1年生、2年生 *但し、1年生からの派遣希望者は、立命館大学入学前の応募手続きが必要

【応募・審査】 立命館大学での審査（書類、英語テスト（TOEFL500～530点程度）、面接）

*立命館大学の審査合格後、アメリカン大学・Admissions Officeの審査を受ける。

<アメリカン大学の審査内容>

①高校卒業時の成績証明書を送付。GPA換算後3.0以上が必要。

②志望理由（英文エッセイ）、高校時の成績（2年生派遣者は立命館大学での成績）、財政状況（銀行の預金残高証明書）が審査。

③前期セメスター中（5月下旬～6月はじめ）に、アメリカン大学の教員が来訪し、英語力判断テスト（筆記、論述、個人面接）を行い可否を決定。事前の学習と研修の機会を経て渡米。

【時期・期間】 2年間 *入学時点で派遣が内定している場合⇒1年生後期から3年生前期までの2年間

*1年生時に応募した場合⇒2年生後期から4年生前期までの2年間

（留学期間中に最低80単位を取得することが求められ、その取得状況で期間延長もあり得る。）

【行き先】 アメリカ（アメリカン大学）

【参加人数】 5～20名程度 *但し、現在はアメリカン大学との協定で上限は27名。国際関係学部生が8割程度。

【単位認定】 有

*立命館大学では、アメリカン大学での80単位以上のうち40単位を上限に卒業単位（全124単位のうち）に認定。

*アメリカン大学では、立命館大学での約90単位のうち40単位を卒業単位（全120単位のうち）に認定。

背景・経緯

立命館憲章にある「国際社会に開かれた学園づくり」を念頭に、教育、研究、社会貢献の分野で国際展開の一環として、DUDPは1994年度にスタート。

立命館大学とアメリカン大学の教員による交流を通じた信頼関係が起点となり、共同学位プログラム（最短4年間で日米2つの学士号(卒業資格)を取得できる）が開始された。約20年間に約330名を派遣している。

*スタート時は英語力のある学内優秀層から派遣していた。DUDP向けの入試が実施されたこともある。

*立命館大学がAPSIA（国際関係大学院協会）の正規会員であることが、大学間の関係づくりにも功を奏した。

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

立命館大学の在籍学部に関わらず、アメリカン大学の法学部を除くどの大学でも学ぶことができる。

アメリカン大学は国際関係学部、文理学部、経営学部、公共政策学部、コミュニケーション学部、法学部を持ち、各人の興味・関心に合わせて多様なカリキュラムを組みながら複数の分野にまたがる学際的な学習ができる大学。DUDPの派遣学生も、同大学のカリキュラムで学ぶことができる。

*アメリカン大学では、法学部で学ぶことができない。

*立命館大学では、映像学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部はDUDP派遣者を募集していない。

各自の担当アカデミックアドバイザーと相談、どの学部にも所属するか、どのような科目を選択するか等の履修計画を立案する。

<アメリカン大学で必ず履修すること>

・「大学レベルでの英作文」（基礎、応用の2科目を履修）、「大学数学および数量的能力」（基礎統計、応用微分積分、微分積分から1科目を履修）、「プレズメント試験の受験」（低成績者は、いずれかに「有限数学」を追加履修）、「一般教育科目」（5分野（①The Creative Arts、②Traditions that Shape the Western、③Global and Multicultural Perspectives、④Social Institutions and Behavior、⑤The Natural Sciencesのそれぞれから2科目ずつ履修））。

「各学部・学科・専攻ごとの必修要件（基本的には主専攻科目（Major）とその関連科目で必要とされる単位取得を満たす）。*成績はC=GPA2.0以上を修めることが必須。

ワシントンD.C.における就業体験もできる。アメリカン大学の各学部のアドバイザーおよび担当教員の許可のもとにインターンシップの登録をし、1セメスター最大6単位の取得が可能。

・公的機関、民間期間、NGO、在米日本企業、日本大使館等々の選択肢がある。

【体制】 アメリカン大学の担当者と立命館大学とは、プログラムを担当する両大学の教員が年に一度打ち合わせを行う。

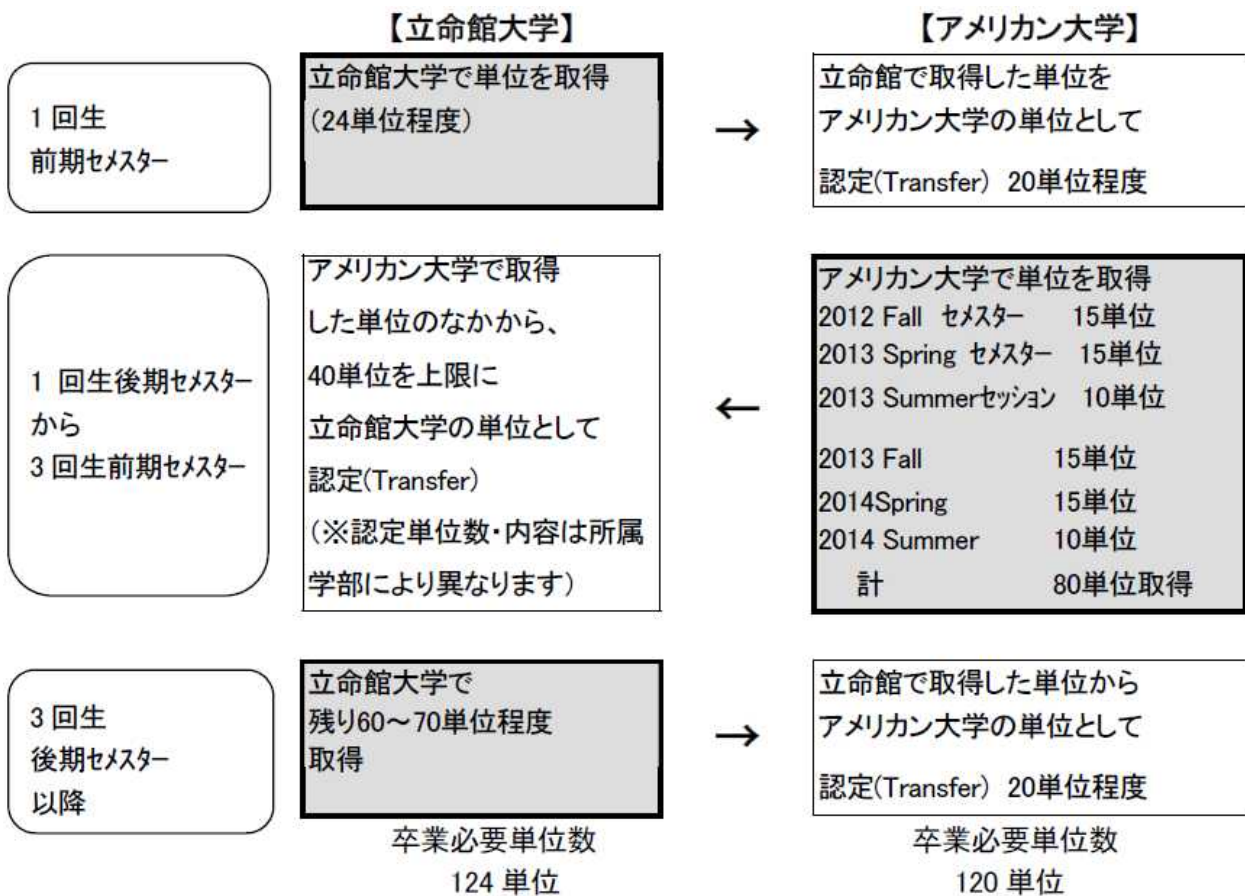
- 帰国した学生が在籍学部に戻った時に、教員より「**リーダーシップが身に付いている」「自分で組み立てていく力が身に付いている**」という驚きの声がある。国内学生と**パフォーマンスが違う**。どのように人材を動かすか、を考えるようになっていく。
- **ワシントンDCで、学生が主体的に、現地で学生団体(ZARON)を立ち上げるなど、活発に動く学生もいる。**
* ZARON・・・ワシントンDCに留学する立命館大学、早稲田大学の学生が中心となり、インターンシップや現地日系企業等との交流を行う学生団体

- **長期留学の実現をサポートすることを目指し、グローバル・ゲートウェイプログラム(GGP)を立ち上げている。**
「それぞれの興味、関心、能力、条件、将来展望にあった留学プログラムを選び、その参加条件を満たす準備を行う。」「留学中に必要となる英語による実践的なアカデミックスキルと異文化環境における学びを最大化させるための知識とスキルを身につける。」「留学帰国後、自らのキャリア形成に向けて留学で得た経験と知識、語学力を更に高める。」ことを目的として、2009年度より学生をサポートしている。
<GGPのサポート>
・GGP留学準備授業（1-2年生）・・・英語4技能・テスト対策、アカデミックスキル修得、留学に役立つ専門講義
・GGPフォローアップ授業（3-4年生）・留学成果を高めるための専門講義、英語での専門講義科目受講（推奨）
・GGP先輩による低学年生支援・・・留学帰国報告会等イベント、Workshopなど
・GGP教員による個人相談指導・・・留学時期・留学先の決定、英語力・アカデミックスキル向上、大学適応支援
留学中の各種相談支援、
留学先での学びと成長の振り返り指導、再適応過程支援、就職活動支援
・授業外での学習サポート……………英語試験対策セミナー、Study Group Sessionなど
- **現地での就業体験(インターンシップ)を単位化。**
アメリカン大学の各学部のアドバイザー、担当教員の許可を得てインターンシップの登録を行うことで、1セメスターで約3単位（最大6単位まで）の単位取得が可能。
・また「AU Abroad」というアメリカン大学に在籍しながら、世界の都市で1セメスター間学習し単位も取得できる短期留学プログラムがある（ただし立命館大学の単位にはカウントされない）。
- **奨学金の用意**
アメリカン大学⇒授業料の30%分が、各セメスターごとに減免。支給資格は「累積GPA3.0以上」を維持すること。
立命館大学⇒留学プログラム参加奨励奨学金として、およそ240万円の奨学金を支給（年80万円×3回の分割支給）。2年目以降、奨学金を受給の留学時の学費・授業料は、受給のない総額の45%ほどに少なくなる（\$96,378⇒\$43,469 *両方の受給を受けた場合、2年間）
アメリカン大学における学修状況の審査をセメスターごとに行う。

- 単位互換、その認定作業が煩雑で手間を要する。
* 現地の実習の内容を把握することが難しく、成績に結びつけることに困難がある。
* 現地の安全管理や学生の語彙力の確保が難しく、ビジネスの現場で学生を活用してもらえ受入れ先の発掘・関係づくりが難しい。今は担当教員との人間関係で成立させている状況。（国内、海外とも同じ状況。）
（アメリカン大学の担当者と定期的に協議を行っている。大学間の関係から、学生の現地サポートも実施されている。）
- 4年間で2つ大学の学位取得を課すために、スケジュールが厳しい。
* 逆に帰国後、国内での学びに物足りなさを訴える学生も存在する。
帰国後の事後学習のプログラムの組み方、授業のあり方に工夫の余地がある。
* 一部、クォーター制の導入を試験的に実施しようとしており、帰国生の学びが断絶しないように試みている。
（立命館大学に伝統的に存在するオリター制度に目を向け、ピアエデュケーションの活用も想定している。）
- 候補となる学生の発掘・確保が難しい。
* 基礎学力があり、留学に対応できる語学力を備えた学生を、1年生、2年生から確保することが難しい。（DUDPプログラムへの参加者も少なくなる傾向がある。1クラスをユニットとできるよう20~30人の参加者は確保したい。）
* 学生、保護者が海外体験の必要性を感じる機会や情報が少ない。これを増やすことは必要である。
- 意欲を持つ学生の経済的負担は大きい。
* 学費・授業料だけでなく、渡航、保険、生活費、雑費等々を含め、費用が高額になる。
（具体的なプログラムを開発するための費用が手当てできると助かる。）
- 担当スタッフの役割を高めたい。
* 学部等との調整事項も多くなり、スタッフの役割の幅と地位を高めるとともに、活動への認知度を高めたい。

- 参加する学生を年間、総勢20人~30人くらいまで増やしたい。
* アメリカン大学から始まったプログラムはサフォーク大学、アルバータ大学へと広がっている。
- クォーター制を視野に学事暦を考えた方が、留学やギャップイヤーに対応しやすくなると思われ、継続して検討したい。
* GGPでクォーター科目を作る

概念図



①海外で活動するプログラム

Case
6

BIE Program(5-week Program)
(Semester Program)
(全学部)

龍谷大学

セメスター制・16, 811人(学部計)

取
り
組
み
概
要

【事例タイプ】留学プログラム(海外)
 【実施主体】国際部
 【対象】全学年
 【時期・期間】・5-week Program(夏:8月初旬~9月中旬、春:2月中旬~3月下旬(約40日))
 ・Semester Program(春:3月下旬~7月下旬、秋:9月下旬~2月中旬(約120日))
 【行き先】アメリカ カリフォルニア州・バークレー市
 【参加人数】5-week Program募集人員30名、Semester Program募集人員25名(4回計・約100名)
 【単位認定】あり。5-week Program最大6単位、Semester Program最大18単位
 *但し5年生以上は参加しても単位認定はされない
 【プログラム構成】説明会⇒応募⇒選考⇒事前指導⇒留学⇒報告会

背
景
・
経
緯

体験を通じて英語を学ばせることを意図し、2006年度よりプログラムを開始した。
 これに先行して、別途、2回生、3回生を対象に交換留学を開始していたが、これへの志望者を増やしていくことを目指している。
 BIEプログラムは、国際交流の導入プログラムとして、学生の留学に対する不安を払拭させ、海外での学びをより身近に感じてもらおうことを意図している。(交換留学は23カ国、49大学との間で実施(2013年2月現在)。留学期間中の龍谷大学の学費は免除されることになっている。)

プ
ロ
グ
ラ
ム
内
容
(目
的
・
教
育
内
容
・
体
制
な
ど)

「語学研修」、「講義」、「Community Service Learning(CSL・ボランティア活動)」を統合した留学プログラム。多民族共生社会について知識と経験の両面から学ぶことで、英語運用能力の向上を主目的としながらも、広い視野と柔軟な発想を学ぶことを目指している。
 龍谷大学の教育・研究の海外拠点として、カリフォルニア州バークレー(アメリカ)に「Ryukoku University Berkeley Center(RUBeC)」を開設し、龍谷大学が独自開発した留学プログラム「BIE Program」を開始している。
 *RUBeCは、カリフォルニア州バークレーにある浄土真宗センターの事務所を間借りし設置されている。このセンターは、講堂のほか4つの教室、米国仏教団(BCA)、浄土真宗本願寺派の事務所、宿泊施設が整っている。
 BIE Programは、現地スタッフの派遣を得るなど、この米国仏教団の支援を得て実施している。

【目的】 コミュニケーションを通じた英語運用能力の向上とともに、多民族文化が共存するアメリカ社会での現場体験を通じて、広い視野と柔軟な発想を学ぶ。

【概要】 ・5-week Program ①英語集中講義(3週間)、②CSL(2週間)、③講義(1科目)
 ・Semester Program ①英語集中講義(11週間)、②CSL(4週間)、③講義(2科目)

【選考】 BIE Program留学申込レポート、面接、履修状況、学業成績により総合的に判断し選考。
 *但し、特に学生のプログラム参加に対する意欲を重視しており、事前の語学能力は重視していない。
 *5-week Programは1、2年生を優先に選考。

【事前指導】オリエンテーション3回、事前授業12回(合宿を含む。)

【留学】(英語)
 ESI(現地語学学校)において「Communication Skills」を受講し、プレイメントテストによりクラス分けし、オーラルコミュニケーション、発音、聴解、アメリカ文化について学ぶ。
 Semester programでは、「Integrated Skills」も受講する。

(ボランティア)
 ESIのコーディネートの下、「Community Service Learning」を学ぶ。この経験を通して、コミュニティに対する意識・良識を高めると同時に、ボランティア活動を通じて実際の英語を使うことで英語運用能力を高め自分自身に対する自信を形成。ESI教員の指導の元、学生それぞれが課題を設定し、チームワークで取り組む。

*ボランティア先: Senior Services ・高齢者の話を聞いたり、言いたいことをわかりやすく伝える。
 Elementary Education ・学校菜園での活動のアシスタント等。
 Social Welfare ・教会で行われる貧困、庇護介入、教育支援のアシスタント等。

Environmental Protection ・環境保護、自然環境を取り戻す活動等。

(講義)

IBS (学生交換協定校) による講義を開講。講義、フィールドトリップやディスカッションを通して、英語で学習した内容を自分の言葉を使って話すことができるようにします。

* IBS/米国仏教大学院は、BCA/米国仏教団が母体となり設立された仏教教育研究機関。
1982年頃より学生支援協定を締結し交流を続けていた。

【宿舎】

YMCAとホームステイの2タイプを準備。

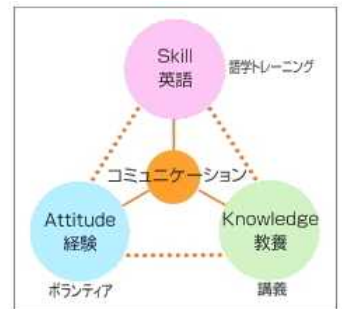
* YMCAはパークレー中心部に位置し、各種公共機関等へのアクセスも便利。ジム等の施設も持つ。

* ホームステイはアメリカ人の習慣や考え方を知る機会としても紹介。
バス又はBARTで学校まで移動。

【事後学習】

(報告会)

留学終了後、留学報告会で留学成果の報告を実施し、成果を共有。



【検証】 英語能力向上を第一目標にしており、リーディングを中心にスコアはあがっていると見られる。

【効果】 BIE Programをきっかけに交換留学への応募者を増やしたいと考えている(年間70~80名を目標)。BIE Program参加者の1~2割が、さまざまな留学プログラムに参加するようになっている。

* 特にSemester Programに参加した学生は、勉強以上のものを持って帰っている印象がある。

- ・語学研修、講義、CSL (ボランティア活動) を組み合わせ、語学力アップとともに視野の拡大、柔軟な発想の習得を目指している。
- ・現地事務所 (RUBeC) に大学協定校より職員の派遣、プログラムの運営の協力を得て、現地に出かける学生のサポート体制を充実させている。現地で国内の国際部同様の対応をしてもらっている。プログラムコーディネーターは日本におり、現地担当者 (ESI) と打合せを行う。
- ・留学費用の一部を大学が負担している。(Semester Programは通常学費に含まれる(渡航費用、保険料、宿舎費、生活費は自己負担)。5-week Programは長期休暇期間に実施するためBIE授業料(15万円)が別途必要。但し、大学も授業料を一部負担。
* 成績優秀者には奨学金を給付。5-week Program10万円(最大2名)、Semester Program30万円(最大2名)
- ・事前授業を12回実施。そのうち6回は合宿 (BIE Weekend) を行っている。合宿では英語力向上のための会話レッスン、日本への留学生との交流等を盛り込み、留学生活への不安軽減を工夫している。また、「チーム龍谷」を標榜し、お互いが助け合い、皆で頑張る雰囲気づくりを行い、現地でも単独活動は重視せず、集団行動を是認している。「安心感を確保しつつ、とりあえず出す。」ことを目指し、そこから次へのステップをつくらうとしている。
- ・帰国後のモチベーションの維持にも配慮し、留学経験のある学生が自主的に組織化した留学サポーター (SABS : Study Abroad Supporters) と連携し、帰国者の逆カルチャーショックを緩和するとともに、留学に関心を持つ学生の裾野を広げようとしている。

- ・留学プログラムに関心を持ち、応募する学生を確保することが課題。入学当初から、いかに学生に留学に目を向けさせるかが難しい。(交換留学の募集を年3回(7月、11月、2月)行っており、そこに来る学生を増やしたい。)
- ・交換留学に向けた学生の動機づけ、環境づくりを行うことが必要で、学生間で競争させる前に、留学に出かけることができるレベルに到達する学生を増やすことが必要。
- ・帰国後の対応が大事。次のステップに進みたくても、金銭的事情等で向かうことができなかつたり、アピールできない学生に、引き続き動機づけを図っていくことが必要。海外に出ることが難しい学生には、寮チューター等、国内で国際交流に関わることの紹介等を心がけている。逆カルチャーショックにも対応が求められる。
- ・留学を支援する職員のグローバル化も必要。現地事務所は協定校に職員派遣を依頼しており、日本からスタッフは送っていない。経験を積むことで事例が蓄積され、職員に勤めや気づきが働くような環境を整えることが必要と考えている。
- ・留学に伴うリスクは減らすことができると考えている。準備期間の教育や対応こそ大事。

- ・派遣する学生数は拡大していきたい。学問体系によって留学に対する熱心さや関心もことなる。国際文化学部あたりから留学への関心を高めていくよう努めたい。

Case
7

リアルワークプロジェクト
(芸術学部)

京都造形芸術大学

Semester制・3,193人 (学部計)

取
組
み
概
要

【事例タイプ】産官学連携プロジェクト (国内)
 【実施主体】プロジェクトセンター
 【対象】全学年(主に1年生)
 【時期・期間】基本春・秋開始とし、プロジェクトにより夏開始する場合もある。期間はプロジェクトにより異なるが最長で1年
 【行き先】関西地区中心
 【参加人数】680名(2012年度)
 【単位認定】あり。一部プロジェクト、学年により単位認定しないものあり
 【プログラム構成】公募⇒面接・審査⇒プロジェクト⇒振返り

背
景
・
経
緯

開学当初より、大学の教育理念である「京都文藝復興」の実現を目指し実践してきた。この実践の一つとして効果をあげていた学科単位での様々な取組を全学規模に拡大させるため、2005年度に「プロジェクトセンター」を開設。このプロジェクトセンター開設に伴い、**学内の知的資源を最大限活用し、社会への還元を果たすと同時に、芸術による平和の実現を目指し、産官学が抱える課題の解決を目指した様々なプロジェクト活動を展開。**この産官学連携の動きを、学生の社会参加とつなげ、「芸術による社会貢献」を実現できる人材の輩出を現在も実践している。

プ
ロ
グ
ラ
ム
内
容
(
目
的
・
教
育
内
容
・
体
制
な
ど)

【目的】 **学生に芸術と社会の関係を学ぶ実践的な機会の提供し、社会人としての能力つまり社会人基礎力を身に付けさせることを目的にしている。**

【構成】 以下の4つの取組みからなる。
 リアルワーク : 正課科目の活動。いわゆる「プロジェクト」3年生まで単位認定あり(2単位)。
 オンサイト : 少数精鋭で案件に取組む受託事業。リアルワーク経験者にて実施。単位認定なし。
 ウルトラプロジェクト : トップアーティストと活動。基本単位認定あり(2単位/一部単位認定なし)。
 情報デザインS-PRO : 情報デザイン学科の受託事業。単位認定なし。

【公募】「プロジェクトの目標共有」
 合同説明会(4月・7月・10月※7月はプロジェクトにより不定期開催)。
 面接・審査を経て合格発表。概ね応募者全員を採用。**プロジェクトにより応募者の友人等を巻き込みながら参加者の拡大を目指している。**

【プロジェクト】「企画立案・準備・結果」
 ① **活動前社会人基礎力アンケート実施により、自己を確認する。**
 ②キックオフミーティング(メーリングリスト)登録によるメンバー間意思疎通の徹底。
 ③フィールドワークを行いプロジェクト企画案作成。
 ④学内プレゼンテーションにより企画のブラッシュアップ。
 ⑤委託元・連携先への本プレゼンテーションにより企画修正、実行企画案決定。
 ⑥制作チーム、運営チーム、広報チーム等各分掌に分かれプロジェクト実行。

【事後学習】「振返り」
 ①クロージングミーティング実施によりプロジェクト成果についてメンバー内で確認。
 ②終了レポートの提出。
 ③ **活動後社会人基礎力アンケートの実施を活動前後の変化を確認する。**
活動後アンケートには他メンバーの評価を加え、相互評価を行う。

【運営体制】 **各プロジェクトに指導教員、TA(プロジェクト経験を有する学生)、専任事務職員(主・副担当)で学生のサポートにあたる。**

【検証】

①活動前後で行う社会人基礎力アンケートの実施。

②プロジェクト参加・非参加学生の卒業時における進路決定率の差による検証。

⇒プロジェクト参加者・非参加者の比較では約10%参加者の進路決定率が高い(2012年)。

③プロジェクト初回参加学年の進路決定率の差による検証。

⇒1年生87.2%、2年生81.7%、3年生88.4%と1年生からの参加者の進路決定率が高い(2012年)。

④複数回参加の進路決定率の差による検証。

⇒プロジェクト1回参加者より複数回参加者の進路決定率は約5%高い(2012年)。

【効果】

明らかにレポート作成能力の向上が確認できる。やりきったという事実が「自分には出来る」という自己に対する信頼感や有能感に繋がっている。

①プロジェクトセンターを設置し、教員4名と専任事務職員7名で配置し運営。学生対応、企業・団体との交渉・折衝が可能な専門の職員を配置し、運営をサポートしている

⇒専任事務職員は、学生の評価(成績付け)が出来る位の関わり方、支援を行っている。

②過去の取り組みから、1年生、複数回のプロジェクト参加者が卒業時の進路決定率が高いという検証結果があり、そこを踏まえ1年生をメインターゲットにしている。

③プロジェクトは始めの一步を踏み出す経験が重要と考え、必修化していない。

④プロジェクト経験者しか参加できない高度なプロジェクトを用意している。

⑤成績評価とは別に、社会人基礎力に関するフィードバックを行っている。

⑥活動後の社会人基礎力に関するフィードバックには、学生メンバー同士が相互評価を行っている。

①効果の高いプロジェクトではあるが、現在の人員・予算を考慮すると最大でも全学生の50%の支援が限界と考えている。

②プロジェクトは学生教育の一環であることを理解してくれる提携先を見付けること。

⇒プロジェクト実施に至るのは相談案件の50%強。

③学生に密接に関与した取組であり、現在のセンター人員では職員一人当たり50名とかなり負荷がかかっている。

⇒職員の負荷軽減のためプロジェクト経験者によるTAを活用し、学生への関与度を高めている

①現在のプロジェクト活動で取り入れたTA制度(プロジェクト経験学生)を大学のリーダー研修的機能を持たせることを計画している。

②このプロジェクト活動を通じて、芸術大学として社会と関係していること(社会貢献度)を整理して行きたいと考えている。

【プロジェクト進行フロー】

ご相談



リエゾン室の職員が対応します。その後、ご相談内容を受けて、プロジェクトセンター、学科、研究センター等による学内検討を行い、最適な体制をコーディネートします。

内容の検討



ご相談者と教職員で、研究・プロジェクトの内容を検討します。幾度かの打合せを経て、課題、目的、企画の方向性等を深化させていきます。

事業委託契約



書面で契約を取り交わします。

構想・企画立案



学生プロジェクトチームは、プロジェクトの主旨や目的を理解し、具現化のためにさまざまなアイデアを出し合います。

キックオフミーティング



企業・教職員・学生の顔合わせ。学生プロジェクトチームに主旨や目的を説明し、いよいよプロジェクトのスタートです。

学内公募



学生プロジェクトメンバーを公募します。学科・学年を越えて集まった学生（または特定の学科の学生）を、担当教職員のもと、ひとつの目標を持って課題に取り組むチームとして組織します。

準備



構想をかたちにするための手配・準備期間です。教職員は、専門的なアドバイスをするとともに、目標達成に向けたクオリティコントロールと進捗管理も行います。

実施・実行



イベントや展示なら本番当日。商品開発なら商品サンプルやデザイン完成。ここまでの構想がかたちになります。

成果報告



成果および構想企画から実施実行にいたるプロセスの振り返りを行い、委託機関に報告して、プロジェクトは終了します。

実施・実行



活動報告



概念図・写真
出所) 京都造形芸術大学リアルワークプロジェクトをもとにベネッセコーポレーション作成

Case
8

長期社会協働インターンシップ^o
(全学部対象：人文・教育・医・理・農)

高知大学

Semester制・5,021人 (学部計)

取り組み概要

- 【事例タイプ】長期社会協働インターンシップ (国内)
- 【実施主体】総合教育センター
- 【対象】1年生
- 【時期・期間】1年生10月から2年生9月までの12ヶ月間
- 【行き先】東京・横浜
- 【参加人数】12名
- 【単位認定】有 14単位 人文学部は選択必修・その他の学部は選択科目
- 【プログラム構成】事前学習⇒インターンシップ⇒事後学習 (集中)

背景・経緯

自律や協働の資質醸成に必要な①現実感覚を持った大学の学びへの質的転換②信頼は仕事の8割を占める日常業務への創意工夫した取組から得ることの体感③PDCAの習慣化④自己と他者 (組織) 及び社会の統合等を実現するためのインターンシッププログラムとして2004年度に現代教育GP採択をきっかけにスタートした。
高学年次の就職前の学生が行く短期インターンシップでは、学生にも企業にもメリットがないと考え、低学年次に長期インターンシップを実施するというコンセプトでスタート。しかし学生を長期期間受け入れ可能な企業が高知には無かったため、受け入れ可能であった東京・横浜地区でプログラムを開始し現在に至る。

プログラム内容 (目的・教育内容・体制など)

【目的】 **実社会の課題が見えてくることで、大学で学ぶ (知識の) 必要性がわかり、大学での学びの質を変化させること。**

社会と関わる自主的な活動の実践、地道な仕事にも真摯に対応する姿勢などの育成を目指す。

【事前学習】 1年生10月から翌年2月にかけて企画立案を行う。2単位認定。

- ①半年に亘る東京・横浜での長期インターンシップ実習にトライできる「本気」と「覚悟」の醸成。
- ②「本気」と「覚悟」を促す「自己実像の自覚化」に必要な「学生相互の信頼コミュニティ」の形成。
- ③受入先候補企業等のオーナーの仕事に対する想いを共有するためのバスツアーを実施。

【派遣期間中】 1年生3月中旬から2年生9月中旬までの半年間の実習。最大8単位認定。

- ①実習先は東京のベンチャー企業もしくは、横浜の中小企業やNPO法人にて実施。
- ②実習期間中は、日報・出勤簿を作成し、月1回の頻度で実習の振り返り、次月の目標設定を行うキャリア開発講座を教員が現地に出向き実施。1回3コマ×5回、2単位認定。
- ③実習の2ヶ月目、実習終了直前に、教員が実習先を訪問しモニタリングを実施。
- ④実習期間中は4万円から5万円の報酬はあるが、衣食住、交通費等は全て学生負担。

【事後学習】 2年生9月集中開講による自己分析の実施。2単位認定。

- ①実習全体の振り返り(理論学習含む)の実施。
- ②その後の学生生活のアクションプランの設定。
- ③次年度長期インターンシップ希望者等対象の9月合宿でファシリテーターとして登用。
- ④希望者対象説明会での報告と相談対応を実施。

【支援体制】 総合教育センターキャリア形成支援部門の教員及び**教務支援員という学生対応、受け入れ先対応可能な人材を任用し運営。**

【選抜方法】 基本選抜は行っていないが、学生と必ず面談し、学生のニーズや目的等を把握し参加可否判断を行っている。

学生ニーズとマッチしないと判断した場合は他のプログラム紹介を行う等の対応を取っている。

【検証】

受け入れ先企業・団体からの評価、実習地で行われる出前授業、実習後の事後学習における振り返りレポート等で総合的な判断を行っている。

【効果】

参加後の取り組みを漫然と過ごすのではなく、今の科目の狙いはどうだろう、そこにおいて自分たちの熱意や取り組み具合はどうだろうということを、自問するだけでなく、参加経験者での集いで共有し、前へ進む推進力に変える自主性が出ている。

① **推薦・AO入試合格者合宿において「働くことの意味を考えるセミナー」を通じて長期インターンシップの様子やその効果を伝えている。**

② **教員のみならず、専門職としての担当者を任用し、運営をサポートしている。**

→専任担当者なくしてプログラム運営は極めて困難。

③ 企業は**6ヶ月間受け入れ**表明した段階で、本気と覚悟が求められる。

④ 学生は高知ではなく、東京や横浜で、しかも**6ヶ月も高知を離れる**ことで、親や友達に言い訳が出来なくなり、且つ、4年間で卒業が困難になるリスクを抱えることで覚悟と本気が求められる。

→**企業、学生共に相当な、覚悟と本気が求められるプログラム。**

⑤ **受け入れ先企業にも社員教育に繋がるなどメリットを訴求している。**

→中小企業では、長期間若手社員を採用していない状況もあり、中堅社員のOJT実践の場にもなっている。

① 受け入れ先と継続的な関係を構築し、責任のある参加を実現するためには現在の体系では困難な状況。

② NPO法人ETIC.に依拠している部分が大い。自己開拓浸透が周辺地域にしか及ばない。

③ 教員の中に根強いインターンシップ・キャリア教育不要論があり、大学全体の教育体系に位置づけることが困難。

④ 保護者の理解不足によるインターンシップ参加が進まない実態(子供が予期しない行動に出ることへの抵抗感が大きい)。

⑤ プログラムを運営する上で、受け入れ先企業・団体との折衝・交渉、学生への対応可能な専門職員の確保が必要。

⑥ 女子学生の参加割合が全体の80%占めており、男子学生の参加が少ないこと。

⑦ プログラムの認知は学内で進んでいるが、参加希望者が相談窓口の存在を知らず、参加促進に繋がっていない。

① カリキュラムの中に地域と連携した実習系授業が可能な協働地域学部(仮称)という新学部を新設することで地域における社会協働教育を実現させたいと考えている。この新設学部構想により、長期インターンシップ受け入れ先と継続的な関係を構築し、責任ある参加を実現したい。

② 大学が社会人教育の場になること、更なる大学ネットワークを形成して行きたいと考えている。

CBI(長期社会協働インターンシップ)に関わる授業の構成



概念図・写真
出所) 高知大学 長期社会協働インターンシップs
資料をもとにベネッセコーポレーション作成